

One Nation , One Language

著者	宇田川 晴義
雑誌名	dialogos
号	6
ページ	19-36
発行年	2006-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00004992/



One Nation, One Language.

宇田川 晴義

目次 初めに：本稿の目的

- I - 1. E Pluribus Unum
- I - 2. Monolingual
- II - 1. Bilingual Education
- II - 2. Multiculturalism
- II - 3. Anti- Multiculturalism

初めに：本稿の目的

先の拙考「2003 マサチューセッツ州の言語教育改革 *Chapter218 of the Acts of 2002*」(注1)にて、1971年以来のマサチューセッツ州の二言語教育法(Chapter71A)を全面的に修正し、全て英語による授業への転換を求めた住民請願 Massachusetts Initiative について論考し、「二言語教育法」に反対する請願が高い支持を受けた背景に、急激なヒスパニック移民増加への州民の強い反移民感情、移住者の米国社会への同化問題、自助努力の問題がある一方、その支持の背景に、米社会の保守化傾向、多文化主義、二言語教育そのものへの理解不足、二言語教育を扱うメディアの影響力があると、「二言語教育法」継続を主張する立場からの見解を紹介した。

これら見解の相違は、1980年代以後の「二言語教育」を取り巻く状況を示しているが、法案成立時の1960年代、当時のアメリカの言語政策が、その摩擦の理由を想定することは容易ではなかったと言えよう。そこで本稿では、移民国家アメリカが、Monolingualに至った経緯を辿り、次に、その言語と社会の関係に揺らぎを覚える現在までを概観する。

注(1) 英語コミュニケーション学科編 dialogos 第4号(2004)

I-1. E Pluribus Unum

1776年、本国イギリスの植民地支配から独立した移民国家アメリカは、自由・平等・機会均等の民主主義を実現すべく建設された理念国家であり、宗教、言語、文化を共有する共同体システムから成る民族国家ではない。憲法の理念から法律を整備した国家建設のシステムにより、建国期から1950年代までは、多様な背景を持つ移民を同質的な共同体、即ち、文化的主流である WASP の文化に統合し国民化してきた歴史である。所謂、「多様の中の統一」 *E Pluribus Unum (Out of many, one)* を目指した国作りである。その「多様の中の統一」への過程は、二期に分けられる。

建国時から二十世紀初頭の時代は、1790年の国民総人口3,929,000人の内、白人人口の約8割を占めていた英国系 WASP の主流文化、価値観への *Anglo-Conformity* を奨励、強制する国民統合の時代であった。その統合の対象は、旧移民に分類される移住者である。白人入植前、300以上の言語を話していた先住アメリカ人、そして698,000人の奴隷は、統合の対象となる社会の構成員とは見なされていなかった。

1908年、アメリカの状況を劇作にした I. ザングウィル (Israel Zangwill) の *"Melting Pot"* の120年前、1780年代のアメリカを訪れた、H. S. クレブクール (Hector St. John De - Crevecoeur) は、新大陸は、*"individuals of all nations are melted into a new race of men"*、あらゆる国籍を持った個人が融合して「新しい人種」が生まれていると「アメリカ農夫の手紙」 *Letters from an American Farmer (1782)* の *Letter III, What is an American* で書いている。その *all nations* が創る「新しい人種」とは *"a mixture of English, Scotch, Irish, French, Dutch, Germans and Swedes"* であり、彼らがアメリカの国民統合の第一期となる旧移民である。

1890年代から1930年にかけての移民者数は2,300万人にも増大し、人種、

民族の多様性が増大する。新移民と呼ばれた南欧系、東欧系移民の急増である。イタリア人、ギリシャ人、ポーランド人そしてユダヤ人移民、そして宗教もカトリック、ギリシャ正教、ユダヤ教と移民の多様化が進み、国民統合のモットーは WASP への同化主義から、WASP そして旧移民も新移民者も互いに「融合」し「新しいアメリカ人」へというモットーへ変わっていく国民統合の第二期の時代である。

建国時から少なくとも 1950 年代まで、多民族、多人種、多文化の国民を統合してきたのが、個人の自由、平等、機会均等の理念である。この理念が、個人の出自、階級によって社会、経済的地位が決まる旧世界から、個人の自由、平等の機会を約束する「開かれた社会」、「機会の国」へ移住する決心をさせたのである。移住者は、多様な背景を持つ集団の個々人であるが、アメリカン・ドリームを共有し、個人主義、民主主義、平等主義そして競争主義の理念の下に、自らアメリカ的心情を共有する「新しいアメリカ人」に変革するよう奨励され努力した時代である。

しかしながら、1950 年代の統合のメカニズムは、WASP を核とし、その後、移住した西欧系、北欧系移民そしてアイルランド系、南欧系、東欧系移民、一部のユダヤ系移民の多様性までの受容であって、先住民のアメリカ・インディアン、奴隷であつた黒人、少数移民者であつたアジア系、ヒスパニックは、受容の範囲外であり、同化、融合の対象ではなかったのである。先住民のアメリカ・インディアンは、人権無視、土地略奪、資源収奪を徹底した植民地主義の被支配者のままであり、黒人は、「分離・平等」(*separate but equal*)の人種隔離政策により被差別状態に置かれ、アジア系移民は帰化不能外国人として扱う排除のメカニズムが続いていた時代であつた。

I-2. Monolingual

英語支配の観点から、200 年余のアメリカ史を眺めると三期に分けること

が出来る。第一期は、植民地時代の言語政策である。本国イギリスが、新大陸のインディアンの言語や移民マイノリティーの言語を抑圧し、英語支配の土台を築いた時期である。第二期は、移民の母国語から英語への乗り換え統合が進み、英語が支配言語としての地位を確立した時期で、少数の他言語の存在には寛容な対応が取れた時代である。そして第三期は、移民の増加により言語の多様化が一部地域で進み、特に大都市で他言語が顕在化したことから、英語を国民統合の象徴化する English Only 運動が活発化した時期である。ここでは、第一期植民地時代から第二期、即ち、英語が支配言語として確立し新大陸で Monolingual の地位を占めていく歴史を概述する。

アメリカにおいて、言語が政治的問題となった最初の事例は、独立前の十八世紀の中頃、英国植民地時代に遡る。英国植民地時代の政治的指導者 B. フランクリン (Benjamin Franklin, 1706–90) のドイツ語を話す移民への反応に見ることができる。フランクリンは 1757 年、ペンシルベニアのドイツ語を話す Pennsylvania Germans の増大が、WASP 文化そして英語に及ぼす影響への脅威を表明した。彼らが、英語を理解できず、先住者もドイツ語が分からない状況は、共和国政府の命令が伝わらないことを恐れ、果ては、プロテスタントではない国からの移住者が、ヨーロッパの君主制を新大陸に持ち込み、新国家の体制を揺るがすことを恐れたのが理由であった。しかし、フランクリンの疑念は、独立戦争で、ドイツ系移民が、ドイツ人部隊としてアメリカ独立のために戦い、WASP 社会に同化していくことが示されたことで晴らされ、両者の関係は後に緊密化していく。(注 1)

大陸会議のニューヨーク代表であり、初代の最高裁判所長官になった J. ヘイ (John Hay, 1745–1829) は、“one united people—a people descended from the same ancestors, speaking the same language, professing the same religion ...very similar in their manners and customs”(注2) と “Federalist Papers” に

アメリカは、同一の民族、言語、宗教の WASP から成り立っている国家であると述べている。“*Federalist Papers*”は、当時、提案されたばかりの新憲法への大衆の支持を取り付けるために、憲法の父と呼ばれた A. ハミルトン (Alexander Hamilton)、J. マディソン (James Madison) そして J. ヘイらが、共同して Publius というペンネームで書いた一連の記事が掲載された新聞である。

1780 年 7 月、独立戦争中、外交使命を帯びてアムステルダム滞在中であった後の第二代大統領 J. アダムズ (John Adams, 1735–1826) は、英語が、ラテン語そしてフランス語に代わって、“*the language of the world*” になるべく運命にあると述べ、そして “*I would submit to the consideration of congress the expediency and policy of erecting by their authority a society under the name of “the American Academy for refining, improving, and ascertaining the English Language.”*” と J. アダムズは、自由な共和国人民のために英語を洗練、改善し正確な言語にする目的の “American Language Academy” を共和国に設立する提案を本国議会に送っている。しかし、この提案は非民主的であり個人の自由を侵害するとして否決されている。(注 3)

米国憲法が創案された十八世紀後半のアメリカで、英語以外に話されていた言語は、ドイツ語、オランダ語、フランス語、そして何百もの先住民の言語、アフリカ人のクレオール語で、アメリカは、移民の諸言語が飛び交う多言語の国家であった。建国の父祖たちは、国民の多言語また庶民の多様な経済的並びに社会的価値を包容する力への信念から、新国家の住人の多様な言葉や文化の自由を制限することを良としない気持ちがあったと言う。(注 4)

しかし、1812 年、第四代大統領 J. マディソン (James Madison, 1751–1836) は、フランス系入植者が圧倒的多数であったルイジアナが、米国第

十八番目の州に成る条件として、フランス系住民の反対を抑えて、新しい州の法律、記録そして文書手続きは英語で行うことを命令する「ルイジアナ授權法」Louisiana Enabling Act に署名している。

新大陸が政治的独立を果たした後の課題が、文化的に隸属状態が続く本国との関係であった。その文化的自立と、英語による国民統合に大きな貢献をした一冊の本がある。アメリカ最初の辞書 *An American English Dictionary of the English Dictionary* (1827) の編纂者で有名な N. ウェブスター (Noah Webster, 1758–1843) が、1783年に書いた「スペリング・ブック」*The Elementary Spelling Book* である。

独立直後の十三州で教育制度がある程度確立していたのは、マサチューセッツ州とコネティカット州だけで、他の十一州は制度さえもない状態であった。強い愛国心の持ち主の教師であった N. ウェブスターは、独立したアメリカは、イギリスの英語を改良して、“*British English*” との違いを特色とした「アメリカの国語」を持つべきと考えていた。その第一歩として十三州に英語教育を普及する目的で、「英文法入門」の第一巻として、発音とスペリングの差が著しく不規則な英語のスペリングをなるべく容易に学習させる「スペリング・ブック」を出版したのが 1783 年である。アメリカ各州、各地で混乱していたスペリングと発音に共通性を見つけ、伝統的スペリングを人々に習得させ、本を読む能力を与えることが目的であった。

この本が、バラバラであった十三州の教育をまとめる上で果たした役割は大変大きかった。稲村は、その著「青表紙の奇蹟・ウェブスター大辞典の誕生と歴史」にて、「イギリスから渡米した人々の中に文盲の人が多かったが、それ以外にドイツ、フランス、イタリア、スラブ諸国、スカンディナヴィアあたりから渡米した移民は、英語そのものを理解しなかった。そこへウェブスターの『スペリング・ブック』が出現して、十三州のいたるところで教科書として採用されたのである。これは、例えて言えば、連邦政府が国定教科

書を発行して、各州にこれを採用することを命じたと同じような結果になった。これにより十三州の教育が一本の絆で結ばれることになった。」(注5)と述べている。この一冊 120 ページの英語入門書が、数世代にわたって、アメリカ人のスペリングと文法・発音の指針となり、英語によるアメリカの統合に貢献した訳である。

独立戦争そして 1812 年の第二対英海戦の後も、本国イギリスと新国家アメリカの間の摩擦が続いていた。N. ウェブスターの「スペリング・ブック」に続き、1830 年代、英語文化が、文化的ナショナリズムの役割を引き受けたことがある。経済的、そして政治的独立の後、本国から文化的にも独立を目指した新国家アメリカと、その文化を軽蔑する本国との間で、当時、大西洋を挟んで定期刊行物やパンフレットを戦場にして、“Paper War”と呼ばれた文化戦争が行われた。なかでも、“Manifest Destiny”論 (1839) で知られる J. オサリバン (John O'Sullivan, 1813-1895) が刊行した「デモクラティック・レビュー」*The United States Democratic Review* (1837-1846) は、本国イギリスの文化的隷属から脱し、アメリカ国民文学の誕生を訴えた定期刊行物として知られている。(注6)

1830 年代そして 1880 年代から 1920 年代にかけて、南ヨーロッパ及び東ヨーロッパから英語を話さない大規模な移民が新大陸に移住する。世代を経て、それぞれの「アメリカの夢」実現の手段として、英語そして WASP の価値観を受容して、新アメリカ人として統合されていくが、1850 年代、中国人労働者の大量移民に経済的脅威を覚える反カトリック、反移民を標榜した “Know-Nothing Party” が、カリフォルニア州他幾つかの州で、中国人移民を排撃した事件を起こした。中国人労働者が、英語の読み書き能力が無いことを理由に、裁判で白人に対する反論を禁じ、投票する資格を奪った歴史である。

また 1880 年代には、後に憲法違反として無効にされたが、圧倒的にドイツからの移住者の多いウイスクンシン州とイリノイ州の公立学校と教区学校でドイツ語の使用を禁じている。(注7) 二十世紀初めの「アメリカ化」運動は、ドイツ語を話す者だけでなく、日本人、朝鮮人、中国人、そして十六世紀、ヨーロッパからの移住者が来る前から、既に新大陸に居住していたスペイン語を話す人たちにも影響を与えた。ニューメキシコ州では、英語を、学校だけでなく、州の公務員も Monolingual とする政策に、スペイン語を話す市民は、当然のことながら抗議をする。それに対して、1910 年の憲法議会は、投票と教育において、スペイン語を話す市民を保護する法案を通して。カリフォルニア州そしてハワイの私立学校では、日本人、朝鮮人、中国人に対して、彼らの母国語を教えることを禁止する試みがなされたが、1926 年、その禁止は無効になっている。

第二十六代大統領 T. ルーズベルト (Theodore Roosevelt, 1858–1919) は、“*The American Defense Society*” (1919) へのメッセージにて、アメリカ人になるとは、先祖の言語や価値観を捨てることであり、アメリカの言語は唯一英語であり、英語が、アメリカ人になる条件であるとし、アメリカの価値観そして言語環境に適応、同化できない人は、国民統合の対象外であると述べている。(注8)

“for it is an outrage to discriminate against any such man because of creed or birthplace or origin. But this is predicated upon the man’s becoming in very fact an American and nothing but an American. If he tries to keep segregated with men of his own origin and separated from the rest of America, then he isn’t doing his part as an American...We have room for but one language here, and that is the English language, for we intend to see that the crucible turns our people out as Americans, of American nationality, and not as dwellers in a polyglot boarding-house.”

この T. ルーズベルトのメッセージには、マジョリティーである WASP 文化の揺ぎの無い優位性が現れている、そして、無論、当時は、この垣塙に入る移住者には、黒人、先住インディアン、メキシコ系、プエルトリコ人は含まれていない。

1923 年、モンタナ州の共和党選出の下院議員 W.J. マコーミック (Washington J. McCormick) は、米国の公用語の名称を、English から American に変える提案をしている。その理由は、第一次大戦下、ドイツに対するナショナリズム感情から、国語と国名を一致させるべきとの主張からであった。これが、米国議会に出された最初の公用語法案である。この法案は、委員会の段階で廃案になってしまうが、同年、イリノイ州は、モンタナ州の公用語法案を利用して、American を州の公用語に決める。(1969 年、イリノイ州は、American を English に改めている。)

1950 年代の後半に、アメリカのナショナリズムの特質を研究したハンス・コーンは、多様な諸国民からなる合衆国が、分解することなしに、大量の国民を同質化し、国民一元化（生徒のアメリカ化）の統合を重ねてきたのは、十九世紀半ばに確立したアメリカの国民教育制度であると評価している。(注 9) その教育システムを機能させたのが共通言語である英語による公教育である。英語を単一の共通言語として、公教育を行ってきたことが国民統合 (*National identity*) の形成に貢献したことは明らかである。公教育の媒体となった英語が、国民統合の鍵となり、そしてホスト社会と移民集団との間で、移民集団間での共通言語となり、移住者のアメリカの夢を実現させる手段だったのである。

注 (1) Thomas Ricento, A Brief History of Language Restrictionism in the United States, TESOL's Recommendations for Countering the Official English Movement in the US, TESOL 1996 参照

注 (2) 同上参照

注 (3) <http://ourworld.compuserve.com/homepages/JWCRAWFORD/Adams.htm>

注 (4) Judd, E.L. The English Language Amendment: A case study on language rights. "TESOL Quarterly, 21" (15) 1987 参照

注 (5) 稲村松雄著「青表紙の奇蹟・ウェブスター大辞典の誕生と歴史」P.86. 桐原書店

注 (6) 宇田川晴義「The Democratic Review and Hawthorne」東洋大学紀要教養課程編 第23号

注 (7) <http://ourworld.compuserve.com/homepages/JWCRAWFORD/Adams.htm>

注 (8) Roosevelt, Franklin D. The public papers and addresses of Franklin D. Roosevelt, 1937, 160-61. New York: Macmillan, 1941. (James Crawford, Anatomy of the English-Only Movement, 1996 参照)

注 (9) 古矢旬著「アメリカニズム」東京大学出版会, P.200

II-1. Bilingual Education

冷戦終結により、古くて新しい人種・部族対立の芽が吹き出した世界情勢と平行して、アメリカ国内では、1960年代から1970年代にかけて、一種の隔離政策により国民統合の枠外に置かれ、アメリカの主流から排除され続けてきた黒人が中心となり、アメリカ国民として憲法に保障された権利の回復を訴える公民権運動が展開された。黒人そして先住アメリカ人を始めとするマイノリティーが、自ら集団のアイデンティティーを主張するエネルギーが、1950年代までの楽観的な移民同化論のモットー「多から一へ」を根底から揺るがし、1960年代以後、統合の課題が変化していくことになる。

公民権運動は、1964年、機会均等を保障する米国憲法修正第十四条、「公民権法」Civil Rights Actsそして、翌年の1965年にかけて、投票権法そして移民法改正を成立させることになる。「公民権法」により、南北戦争の終結以来、凍結されたままだった人種平等の法的基盤が出来、米国に住む人は「人種、肌の色、国籍などを理由に、排斥、拒否、差別の対象にされることはない」(注1)という憲法の実現に向かうことになる。

そして、連邦政府は、統合の枠外に置かれていた先住アメリカ人、黒人、

少数移民集団、社会的弱者の女性、障害者の人たちの権利保護のための数々の対策に乗り出す。雇用、教育機会、昇進などで特別枠などマイノリティーへの優遇政策 Affirmative action の導入は、従来の倫理的な国民統合を訴える立場から、政府が統合の法的責任の義務を実行する立場への転換点となり、同時に、公民権運動と Affirmative action の導入は、それまでは見えなかった移民の人種的、民族的集団が、地域を超えて国全体にその存在の大きさを示す契機にもなったのである。(注2)

「公民権法」の機会均等を保証する原則に則り、教育差別対策の一環として 1968 年に制定されたのが「二言語教育法」(Title VII, The Bilingual Education Act) である。「二言語教育法」の目的は、教育統合政策として、公立学校にて差別されている英語を母国語としない LEPS (*Limited English Proficiency Students*) の移住者やその子供達が、英語を習熟するために、一定期間、彼らの母国語での授業支援を認めるもので、アメリカの夢を実現できる英語能力と学力をつけさせるのが目的であった。この法案の目的は、二言語教育は、英語で学習できるまでの過渡的措置であり、英語能力の開発が目的であった。二言語教育は、その後、公立学校にて従来行われてきた “*the sink or swim*” 方式の教育を違憲とした 1974 年の最高裁の「ラウ対ニコラス」(Lau v. Nichols) 判決により全国的に展開されることになる。(注3)

注 (1) 古矢旬著「アメリカニズム」東京大学出版会

古矢は、表層文化の共有、すなわち WASP 的価値観の共有により、異なる人種、民族集団同士が融合することの無理を指摘している。1960 年代になり、「それまで主流から完全に排除されてきた少数者集団が再発見されるとともに、他方では主流への同化をはたしてきたと目されてきたヨーロッパ系のエスニック集団が意外な持続性を持っていたことが再認識されることになる。」

注 (2) (SEC. 601: *No person in the United States shall, on the ground of race, color, or national origin, be excluded from participation in, be denied the benefits of, or be subjected to discrimination under any program or activity receiving Federal financial assistance.*)

注 (3) 1974 年の最高裁の「ラウ対ニコラス」(Lau v. Nichols) 判決は、サンフランシスコの統一学校区で全体の 5 分の 1 を占める約 3000 人の中国系生徒の多くが英語を理解できない LEPS で、英語を理解出来ないまま授業を受けさせられていることを親が訴訟した。最高裁の勝訴判決により、公立学校は、英語を母語としない子供に、英語と共に母語による教科指導が義務づけられた。

II-2. Multiculturalism

多文化主義 (Multiculturalism) は、1970 年代にカナダ、オーストラリアの両移民国家で生まれる。カナダでは、ケベックの分離独立運動問題を解決するために、英語とフランス語を公用語とする二言語多文化主義を採用し、オーストラリアは、先住民族アボリジニ問題解決のため、白豪主義を捨て公式に多文化主義を国是としている。

アメリカでは、多文化主義の声は 1980 年代後半に大きくなるが、その 70 年前、1910 年代、「メルティング・ポット」融合論が出始めたころ、人間は、他の言語や文化に同化はできても、ユダヤ人はユダヤ人のままでであると、自らの人種的同一性 (ethnic identity) を捨てることはできないと主張し、アメリカは、文化多元主義 (cultural pluralism) の移民国であると主張したのが、*Democracy versus the Melting Pot* (1915) の著者ユダヤ人の H. カレン (Horace Kallen) である。H. カレンの理論は、当時、賛同者を得ることがなかったが、1980 年代の多文化主義の興隆のなかで息を吹き返したのである。

1965 年の移民法の改正以後、それ以前に増して移民国家の要素を色濃くし、多様な人種、民族の存在を看過できない状況が出現し、それまでの統合の理念であった同化主義、融合主義に代わって、多様な民族や文化の共存をはかろうとする多文化主義が受容され、1950 年代までの“Melting Pot”イメージのアメリカ、即ち、同一性・均質性を主張する単一文化主義の国民国家から、多様性・異質性の共生を標榜する多文化主義 (サラダボール社会) の国家へと変革を促したのである。

1960年代、M. ゴードン (Milton Gordon), “*Assimilation in America: The Role of Race, and National Origins*” (1964) にて、アメリカ社会への同化四段階理論を表している。即ち、WASP への同化 (Anglo conformity)、多民族の融合 (Melting pot) そして、文化的多元主義 (Salad bowl) という三段階に加えて、派閥、クラブ、制度などの組織への加入や婚姻によるアメリカ社会への同化理論を展開、同時に、同化した移民の子孫もエスニック下位文化に強い愛着を持つものであると主張した。

1970年代になると、「メルティング・ポット」説自体が否定される。N. グレーザー (Nathan Glazer) & D. モイニハン (Daniel Moynihan) “*Beyond the Melting Pot*” (1970) にて、エスニシティは、制約条件ではなく、集団として政治力を発揮する原動力となり、溶解することのないアイデンティティであると主張する。1970年代の研究が主張しているのは、アメリカ社会の同質性の否定と、移民は、かなりの程度同化した、それは「アメリカ」に同化したのではなく、地域社会に長い歳月をかけて適応したというものである。

1980年代の研究では、J. ボドナー (John Bodnar) は、“*The transplanted*” (1985) にて、移民の同化要因として、個人的要因よりも個人を取り巻く世界経済、家族、制度、階級、人種、ジェンダーの役割を重視した。そして1990年代、多文化主義学派の R. タカキ (Ronald Takaki) “*A Different Mirror: A History of Multicultural America*” (1993) にて、アングロ・アメリカン中心主義を排し、各民族集団の多様な歴史を認識することの必要性を強調し、その多様性の認識がアメリカの統一性の神秘につながると考究している。(注1)

アメリカの多文化主義の歴史的背景とその思想史的意味を概説した A. センブリーニ (Andrea Semprini) は、*Le multiculturalisme* (注2) にて、多文化主義が、古典的な国民国家のヨーロッパではなく、先住民を制圧して建国した新大陸の多民族国家に生まれた必然性を指摘している。

即ち、多文化主義の歴史的な要因を、先住アメリカ人への植民地主義、宗

教移民、WASP、奴隷制度（人種隔離政策）と移民制度による人口構成の変化に求めている。これらの歴史的要因が、植民地時代からの差別解放そして憲法に保障された人種統合を訴える 1960 年代の公民権運動を生み、そして、マイノリティーの権利回復運動は、1980 年代になるとフェミニズム、インディアンやヒスパニックの権利回復運動と結びつき、多文化主義の流れを大きくしたとの解釈である。多文化主義の遠因は、その内側での民主主義、その外側での、先住アメリカ人や黒人に対する人種隔離政策との矛盾に由来しているのである。

三浦信孝は、センプリーニの論を敷衍して「20 世紀も末近くになって起こった多文化主義は、西洋中心の国民国家形成という近代のプロジェクトに対する異議申し立てであり、その引き金となったのは、西洋列強による植民地体制が崩壊した後起こった、国境を越える民族の大移動である。西洋列強が世界の残りを分割支配して統治し、内では、市民の自由・平等を原理とする民主主義を建設し、外では植民地の原住民や従属民を抑圧支配するダブルスタンダードが、ポストコロニアル時代にはもはや維持できなくなり、外から流れ込む民族と文化を異にする「他者」が、同化されていたはずの内部の少数者のアイデンティティーをめざめさせ、近代が掲げた「普遍性」は、マジョリティーによる単一支配を偽装する論理として審問に付される、政治的公共性の空間に文化的差異が持ち込まれた」と述べている。（注 3）

多文化主義を「一つの国・社会に複数の民族・人種などが存在するとき、それら異なる文化の共存を積極的に認めようとする立場」と広辞苑が定義しているが、1980 年代の後半、公民権運動に触発された多様な移民集団は、多元化している国民の状態に価値を見出すポストモダン時代の到来を表現するかのように、アメリカの単一文化主義の伝統的なパラダイムに挑戦し、それまで抑えていた移民マイノリティーの identity、即ち、自らの出自、“Hyphenated-Americans” を前面に出すようになる。

- 注 (1) Milton Gordon, *Assimilation in America: The Role of Race, and National Origins*, 1964. New York, Oxford Univ. Press
 John Bodnar, *The transplanted*, 1985
 Ronald Takaki, *A Different Mirror: A History of Multicultural America*, 1993
- 注 (2) Andrea Semprini, *Le multiculturalisme* 三浦信孝・長谷川秀樹訳「多文化主義とは何か」
- 注 (3) 同上: P.172

II-3. Anti-Multiculturalism

多文化主義は、多様な複数の人種、民族が共存するために、それぞれ独自の文化を尊重し、特定の文化が主流の支配文化とならないように配慮する考えかたである。しかしながら、多文化主義や多文化教育が学校や社会、教育機関など様々な場所で進展するにつれて、その運動に対する批判が生まれてきた。その批判の主な理由は、多文化主義が、アメリカ的価値を相対化してしまい、その結果、米国民の統合 (*National identity*) を妨げ、米国を分断する恐れがあると見たのである。

多文化主義をめぐる論争の先導役となった出来事が、1987 年、スタンフォード大学の黒人、ヒスパニック、インディアンそしてフェミニスト学生らが、スタンフォード大学のカリキュラムは、「西欧偏重、白人男性中心主義」に偏しているとカリキュラム改革を求めた事件である。その結果、1980 年から、全新入生の必修となっていた西欧文化コースを改編し、「非西欧文化コース」と「文化、思想、価値 *Cultures, Ideas, and Values*」コースの導入を決める。

こうしたカリキュラムの多元化運動に対して、大学人の中から警鐘を鳴らしたのが A. ブルーム (Allan Bloom) である。その著「アメリカン・マインドの終焉—文化と教育の危機」*The Closing of the American Mind* (1987) にて、一般教養教育の目的とその意義を説き、古典研究が真理追究に如何に価値あるかを主張し、現代アメリカ高等教育の質的墮落は、西欧を単に一つの文化として位置付ける「文化的相対主義」にあると批判している。そして、

多文化主義は、西欧の伝統的価値観・世界観の継承の危機を招き、遂にはアメリカ的価値観を相対化する文化相対主義を招き、国家の分断を招く「自文化中心主義」(Ethnocentrism)を導く危険性を指摘している。

この問題が、急速に政治、社会問題化し拡大したのは、レーガン政権の教育長官 W. ベネット (William Bennett) の大学教育批判であった。彼は、このカリキュラム改変は、西欧伝統的価値観・世界観・アメリカ観の継承に危機を及ぼすものと強く大学に抗議をする。この高等教育のカリキュラム論争から出発した「多文化主義対反多文化主義」の論争は、単なる大学のカリキュラム論争に終わらず社会問題と発展していった。初等、中等教育の歴史、社会教育のカリキュラム、そこにおける現行テストの可否、アファーマティブ・アクション、アフロ・セントリズム対ユーロ・セントリズム、ラティノ対アングロそして、フェミニズムにまで領域が拡大し論争が展開されたのである。

多文化主義がアメリカで興隆した理由が、アメリカの負の歴史部分にあると上述したが、その負の歴史を引き受けた証が、「公民権法」であった。Affirmative Action により、雇用差別の撤廃、大学入学優遇措置、二言語教育などのマイノリティーのための社会福祉政策は、マイノリティーの権利回復のために、敢えて、人々を平等に扱うために異なる扱いを肯定する、言わば、機会の平等性を犠牲にして平等を守る「差異の政治」Politics of Difference であった。しかしながら、同時に、その権利を享受できない集団の側からは、逆差別の目が向けられ、集団間の離間を生む要因になったのも事実である。

Affirmative Action の社会教育施策として、LEPS (Limited English Proficiency Students) の英語習熟を目指して、一定期間、母国語での授業支援をすることを目的とした「二言語教育」法が、成立時の目的から逸脱しているとの批判が強くなっていったのが 1970 年後半からである。本来、LEPS の差別克服の教育統合政策が、エスニック集団の教育の達成を目標とする多文化主義教育に変質し、所属するマイノリティー集団の救済と権利獲得のための教育

となっているとの批判である。「二言語教育」をめぐる永い論争は、言語摩擦から国内文化戦争にまで至った例である。

その問題に、多文化主義批判の立場から悲観的な応答をしたのが、米国社会が分断される脅威を訴えた、A. シュレジンジャー (A. M. Schlesinger, Jr) の「アメリカの分裂」*The Disuniting of America: Reflections on a Multicultural Society* (1991) である。A. シュレジンジャーは、多文化主義は、国民国家の統一や社会の平和と秩序を脅かす偏狭な自文化第一主義に陥る傾向があると指摘しているが、白人マジョリティーに対するマイノリティーの地位と権利の象徴となっていくことへの警戒感が、白人側マジョリティーの批判の根底にあるのである。多文化主義は、マジョリティーの主流文化が、マイノリティーの多文化を支配し隷属化を防ぐ力を持っているが、それは同時に、文化間の平等性をもたらすことになり、それぞれの文化が、個々に文化の優越性を主張し合い文化戦争を招来するという両刃の剣でもある。

即ち、マイノリティーのための社会福祉政策は、白人とマイノリティー集団間の対立を超えて、エスニック集団間の意識の相違、即ちそれぞれの民族の「集団的アイデンティティー」(*cultural pluralism*) を顕在化させることに繋がった。また、マイノリティーは、差別克服のために権力拡大に向かい、特定の領域での支配権を確立するために政治集団化した。その結果、A. シュレジンジャーが訴えているように、マジョリティーの白人の側に、それまで、各エスニック集団を国民統合に繋ぎとめていたパラダイムが失われ、国家が分断される恐れが生まれてきたことは事実であった。負の歴史を解消すべく立てられた対策が、マジョリティーの白人とマイノリティーの黒人との間の差別解消の枠組を超えて、ロサンゼルス暴動の際の黒人住民と韓国人商店主の争いように、多文化社会アメリカを構成する各エスニック集団間の差異そして軋轢まで招く事態が生まれたのである。

多文化主義が突きつけている問題は、現代のアメリカが、どれだけ多様性、異質性に富む移民を受容し、彼らを国民統合していけるかが試みられているのである。

(その他の参考文献)

David Simpson, *The Politics of American English, 1776-1850* Oxford Univ. Press

James Crawford, *At War with Diversity* Multilingual Matters LTD, 2001

James Crawford, *Bilingual education: History, politics, theory, and practice*. 1995 3rd ed. Los Angeles : Bilingual Educational Services.

James Crawford, *Hold your tongue : Bilingualism and the politics of " English Only*. Reading, MA : Addison-Wesley. 1992

James Crawford, *Language loyalties: A source book on the official English controversy*. Chicago : University of Chicago Press, 1992.

C.E. Finn & T. Rebarbar, *Education Reform in the '90s* Macmillan 1992

Samuel Huntington, *Who ARE WE ?* Simon & Shutter 2005

Allan Bloom, *The Closing of the American Mind*, Simon & Shutter 1987

馬淵仁著「異文化理解のディスコース」京都大学学術出版会

アンデイ・グリーン著大田直子訳「教育・国家・グローバリゼーション・国民国家」東京都立大学出版会

津田幸男・浜名恵美共編「アメリカナイゼーション」研究社

戴エイカ著「多文化主義とディアスポラ」明石書店

秋元英一、管英輝著 アメリカ 20 世紀史 東京大学出版会、2003

ルイ・ジャン・カルヴェ著「言語政策とは何か」白水社

スーザン・ロメイン著「社会のなかの言語」三省堂